

論文

第2次大戦前におけるドイツ大銀行の
監査役兼任ネットワークの構造（Ⅰ）

—— ナチス期のドイツ銀行，ドレスナー銀行およびコメルツ銀行の分析 ——

山 崎 敏 夫*

要旨

企業間関係に基づく産業集中体制は各国資本主義の蓄積構造の基軸をなすものであるが、そのあり方には、各国に共通する一般的傾向とともに、それぞれの国の独自のな特徴もみられる。ドイツでは、人的結合関係は、産業と銀行の間の関係、産業企業間の関係のいずれにおいても、企業間の結びつきの重要な手段をなしてきた。そのような企業間の人的結合の根幹をなすものが、役員兼任をとおして築かれる情報の交換・共有のシステムであり、それは、企業間の利害や種々のコンフリクトが市場競争よりも協議において調整されるという協調的な企業間関係の基盤となっている。ドイツでは、銀行の役員によるさまざまな産業の企業のトップ・マネジメント機関における兼任が広範囲に展開されてきた。

そのような役員兼任の実態については、当該企業の役員が監査役を兼任している相手先企業の監査役がさらに第3の他の会社の監査役を兼任しているというケースも多くみられる。例えばある企業A社の監査役が監査役会において兼任関係を有している他社のB社、さらにB社の監査役会メンバーによる異なる企業C社の監査役会ポストの兼任というかたちが成立しているとき、A社とB社という2社の間の人的結合のレベルを超えて、A社をめぐる企業間の人的ネットワークが成立することになる。そのような人的ネットワークは、情報フロー・メディアという点において重要な意味をもつ。それゆえ、そのような企業間の人的ネットワークの構造を解明することも研究上の重要な問題をなす。本稿では、社会的ネットワーク分析の手法に基づいて、第2次大戦前の時期について、ナチス期にあたる1930年代半ば頃の3大銀行（ドイツ銀行，ドレスナー銀行およびコメルツ銀行）の監査役兼任ネットワークの構造を考察し、その特徴を明らかにしていく。

* 立命館大学経営学部 教授

キーワード

監査役会 企業間関係 銀行 産業・銀行間関係 人的ネットワーク ドイツ
役員兼任

目 次

- I 問題の所在
- II 企業間人的ネットワークの考察方法——社会的ネットワーク分析の方法——
- III ドイツ銀行の監査役兼任ネットワークの構造
 - 1 監査役兼任ネットワーク
 - 2 兼任監査役のクリーク（以上本号）
- IV ドレスナー銀行の監査役兼任ネットワークの構造（以下次号）
 - 1 監査役兼任ネットワーク
 - 2 兼任監査役のクリーク
- V コメルツ銀行の監査役兼任ネットワークの構造
 - 1 監査役兼任ネットワーク
 - 2 兼任監査役のクリーク
- VI 監査役兼任ネットワークの 3 大銀行間の比較
- VII 結語

I 問題の所在

企業間関係に基づく産業集中の体制を国際比較の視点からみると、主要諸国の間の一般的傾向とともに、各国の独自の展開がみられる。ここで「企業間関係」という場合、企業グループの形成、産業・銀行間の関係、提携などに基づく企業間の協力関係の構築、日本の下請制にみられるような長期継続的な取引関係を基礎にした緊密な企業間の関係など、いくつかの形態がみられる。大企業には、単独で意思決定し行動するのではなく、業務上の関係、資本関係や人的結合関係などのさまざまな方法によって企業間関係という相互依存、相互作用のなかで協調関係を築き、それを生かしながら経営を展開しているという実態がみられる。このことは、銀行においても産業企業においてもみられる。

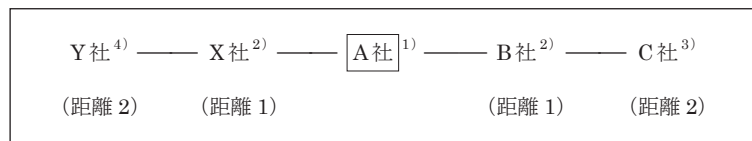
なかでも、産業・銀行間関係は、企業間の協調的関係のあり方のみならず各国資本主義の蓄積構造とも深く関係するものである。この点をドイツについてみると、銀行による信用業務、証券業務、交互計算業務、株式所有、役員の派遣や兼任、顧問会制度などの多様な方法によって、産業と銀行の間の密接な関係が築かれてきた。なかでも、さまざまな産業の多くの企業におよぶ監査役会での役員兼任による人的結合は、トップ・マネジメントの二層制構造を基礎にした企業間関係の形成の重要な手段であるが、産業と銀行の融合・癒着というかたちでのドイツ「金融資本」¹⁾の組織性の根幹をなすものであるといえる。この点について、レーニン¹⁾は 1919 年に、ドイツは「資本主義の、金融資本主義の、組織性の点でアメリカにまさる先進資

本主義国の、模範である。ドイツは、多くの点で、技術と生産の点で、政治上の点でアメリカにおとっていたが、金融資本主義の組織性の点では、独占資本主義の国家独占資本主義への転化の点では、アメリカにまさっていた²⁾と指摘している。

ドイツでは、銀行の役員（監査役会および取締役会のメンバー）によるさまざまな産業の企業のトップ・マネジメント機関における兼任のみならず、銀行の監査役会においても産業企業の役員による兼任がみられる。役員兼任による産業と銀行の結びつきは、産業に対する銀行の影響力の基盤をなすが、銀行の工業政策のための重要な情報の入手、交換・共有の手段をなすものでもあるとともに、企業間の利害や種々のコンフリクトが市場競争においてよりはむしろ協議において調整される基盤をなすものでもある。

しかし、役員兼任による企業間人的結合は、兼任先の企業の役員による第3の企業との兼任によってさらに拡大することになり、こうした企業間の人的ネットワークによる情報の交換・共有のシステムは一層の広がり示すことになる。ある企業A社の監査役が他社のB社の監査役会において直接兼任の関係を有しており、さらにB社の監査役会メンバーが異なる企業C社の監査役会ポストによる兼任を行うという関係が成立している場合には、A社とB社という2社の間の役員兼任による人的結合のレベルを超えて、A社をめぐる企業間の人的ネットワークが成立することになる。複数の企業が役員兼任のような人的結合のラインで結びつけられると、「距離」の概念が生じるが³⁾、例えば、このネットワークの起点となる企業であるA社からみると、「A社→B社」を「距離1」、「B社→C社」を「距離2」としてとらえると、「距離2」の範囲でのA社をめぐる監査役会を舞台とする企業間の人的ネットワークが成立することになる。同様に「A社→X社」、「X社→Y社」というかたちで監査役兼任が成立している場合には、A社をめぐる「距離2」の範囲のネットワークはさらに拡大することになる（図1参照）。この「距離2」の範囲での人的ネットワークは、企業間の情報の集積、交換・共有、情報フロー・メディアという点で重要な意味をもつものである。

図1 「距離2」の範囲での人的ネットワークの概念図



(注)：1) A社はこのネットワークの起点となる企業。

2) B社、X社はA社と直接結びついている「距離1」の位置にある企業。

3) C社はB社と直接結びついているが、A社からみるとB社を介して間接的に結びついている「距離2」の位置にある企業。

4) Y社はX社と直接結びついているが、A社からみるとX社を介して間接的に結びついている「距離2」の位置にある企業。

(出所)：筆者作成。

それゆえ、銀行業の代表的企業においてどのような人的ネットワークの構造が構築されてきたのか、その特徴やネットワーク内での個別企業の位置、重みがどのようにになっているのかという点が、重要な問題となる。すなわち、①ネットワークを形成している企業の全体構造、その性格（まとめぐあい）を示す凝集性が各社のネットワークではどのようにになっているのか、②ネットワークのなかでの中心・中核をなすのはどの企業であり、そのような企業はいかなる産業の企業であるのかといった点が、解明されるべき重要な問題となる。第 2 次大戦前期のドイツについては、O. ヤイデルスによる大銀行による産業支配という理解⁴⁾にみられるように、産業企業に対する銀行の強い影響力が指摘されてきたが、「会社の事業と資産に対する支配」という「会社統治」⁵⁾という点を企業間人的ネットワークという面、ことにそれとおした情報フロー・メディアの結節点としての役割を果たす中核的企業という面からみると、産業と銀行の関係はどのように理解されるべきであろうか。これまでの研究においては、ドイツの大銀行の「距離 2」の範囲での監査役兼任ネットワークの個別具体的な構造についての考察によるこうした点の解明については、十分になされてきたとはいえない状況にある⁶⁾。

そこで、本稿は、ナチス期にあたる 1930 年代半ば頃の時期を対象として、第 2 次大戦前期のドイツの 3 大銀行（ドイツ銀行、ドレスナー銀行、コメルツ銀行）⁷⁾をめぐる監査役兼任ネットワークの構造を分析し⁸⁾、トップ・マネジメントのレベルにおける人的結合関係に焦点をあわせて戦略的意思決定のための情報伝達のネットワークを把握するなかで、産業・銀行間関係、産業と銀行の融合・癒着による「金融資本」の態様にみられるドイツの特徴の解明を試みる。各社のネットワークのまとめぐあい（凝集性）とともに、ネットワークのなかでより多くの企業との人的つながりのある中心をなす企業の特定を行うなかで、情報フロー・メディアの結節点として重要な役割を果たす企業を把握する。また各銀行と他社を結びつける兼任監査役を取り上げて、人的ネットワークのなかで最も重要な位置にある兼任監査役のクリークについて考察を行う。そこでは、これらの兼任監査役が監査役会のポストを兼任している企業において就任している職位にも着目して、中核的な位置を占める兼任監査役の把握を行う。そのような分析によって、銀行の監査役職と銀行の監査役職、銀行の監査役職と産業企業の監査役職、産業企業の監査役職と産業企業の監査役職を兼任する監査役のクリークが析出されることになる。

本稿において監査役兼任ネットワークに焦点をあてて分析を行うのは、つぎの理由による。監査役会と取締役会というトップ・マネジメントの二層制をとるドイツの場合、役員兼任による人的ネットワークという面では、同一の機関での兼任による人的結合が情報の構造、情報の伝達のルートという点で重要な意味をもつということ、また一般的に企業間の役員兼任の大部分が監査役会においてみられた⁹⁾ということである。また考察対象を「距離 2」の範囲で形成されるネットワークとするが、「距離 3」以上のネットワークの場合には当該個別企業をめぐ

る企業間関係の色彩が弱まること、また「距離1」の場合には当該個別企業のみを中心としたネットワークが対象となるということが、その理由をなす¹⁰⁾。

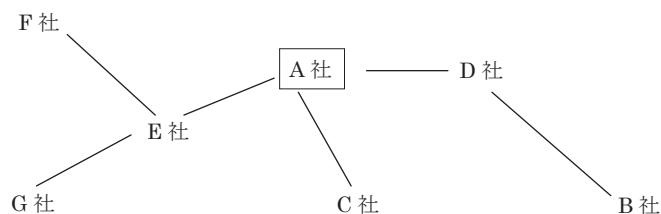
以下では、Ⅱにおいて、企業間人的結合に関する社会的ネットワーク分析の手法についてみていく。それをふまえて、Ⅲ、ⅣおよびⅤでは、ドイツ銀行、ドレスナー銀行およびコメルツ銀行という3つの大銀行の人的ネットワークの構造をそれぞれ考察する。それをふまえて、Ⅵではこれらの銀行間の比較を行い、Ⅴでは、本稿での分析から得られる結論を提示することしよう。

Ⅱ 企業間人的ネットワークの考察方法——社会的ネットワーク分析の方法——

本稿では、社会的ネットワーク分析の方法に依拠して監査役兼任による企業間人的ネットワークの構造の解明を試みるが、この分析の方法¹¹⁾においては、「密度」と「中心性」という2つの概念がキーをなす。ここにいう「密度」とは、企業間関係のつながり（全体構造）の凝集性の強さを測定する指標である。それは、理論上可能な結合を行った場合の連結数（ライン総数）に対する実際の連結数（ライン数）の割合で示され、後者を前者で除した数値として算出される。計算式としては、実際の連結数を L 、ネットワークの規模を示す頂点数（構成企業の数）を n とすると、理論上可能な結合を行った場合の連結数は $n(n-1)/2$ となり、密度 $= L \div n(n-1)/2$ となる。図2はネットワークの密度と当該ネットワーク内における中心性を説明するための概念図であり、そこには7社がネットワークを構成する企業として存在し、実際の連結数は6であるが、理論上可能な結合を行った場合の連結数は $7 \times (7-1)/2 = 21$ であるので、密度は $6 \div 21 = 0.286$ となる。

一方、「中心性」とは、企業間関係のつながり（構造）のなかである単独の企業がどれだけ多くの他の企業とのつながりがあるか、すなわち隣接する企業数（頂点の連結の程度を示す尺度である「隣接度」）によって計測される。それは、ネットワークにおける単独企業の他の企業とのつながりの強さを測定する指標である。図2に基づいて「中心性」を測定すると、このネッ

図2 ネットワークの「密度」と当該ネットワークにおける「中心性」



（注）：□で囲まれたA社はこのネットワークの起点となる企業。

（出所）：筆者作成。

トワークは、A 社からみて距離 2 のネットワークとなっているが、A 社、E 社の隣接度は 3、D 社のそれは 2、B 社、C 社、F 社、G 社のそれは 1 となっている。隣接度の数値から、A 社と E 社が相対的に中心性の高い企業であるとみなされる。

「密度」と「中心性」は、企業間の人的ネットワークについて全体をみるのか、あるいは特定の企業をみるのかという点で異なっており、両者は、それぞれが異なる性格をもつ概念である。密度は、ネットワーク全体における構成企業の相互作用の頻度と結びつきの広がり（割合）を示すものである。「密度」の測定によって、ネットワークを構成する企業のつながりの割合、まとめろぐあいを表す凝集性が把握され、ネットワーク全体の性格の把握、いかなる業種・産業のどの企業のネットワークの凝集性が強いのかという点の解明が可能となる。一方、「中心性」は、ネットワークのなかでの中心・中核をなすのはどの企業であるのか、すなわち、ネットワーク内の個別企業の重み、相対的な位置づけを明らかにするものである。人的なつながりのある企業数である「隣接度」によって測定される「中心性」は、当該ネットワークのなかで多くの企業との人的結合によってさまざまな業種・産業の企業の情報をもたらしうるような中核的位置を占める会社の特定を可能にするものである。この点での業種・産業間の比較や企業間の比較が有効である。

Ⅲ ドイツ銀行の監査役兼任ネットワークの構造

1 監査役兼任ネットワーク

まずドイツ銀行についてみていくことにする。ネットワーク分析では、それを構成する個別の要素が独立しているということを前提としてそれらの相互作用をとおして全体が規定されるという点が重視されることから、最初に、監査役兼任ネットワークについて、それを構成する個別企業の中心性を、兼任関係のある企業数である隣接度によって測定することにしよう。

監査役兼任ネットワークを構成しているドイツ銀行と「距離 1」の範囲内に位置する企業（254 社）について、兼任関係がみられた企業数である隣接度をみると（表 1 参照）、その重い順から上位 10 社中、銀行業が 2 社みられ、これらの金融機関 2 社を除く 8 社が非金融企業であった。その産業別の内訳をみると、炭鉱業が 2 社、鉄鋼業が 1 社、化学産業が 1 社、電機産業が 1 社、自動車産業が 1 社、電力業・ガス産業・エネルギー産業が 1 社、その他の産業が 1 社であった。これらの上位 10 社の隣接度は 254 から 180 の間に分布しており、人的結合のある企業数は非常に多かった。隣接度が 254 であり最も高い中心性を示していた企業は、銀行業のドイツ銀行（Deutsche Bank und Disconto-Gesellschaft）であった。電機産業の AEG、鉄鋼業の Vereinigte Stahlwerke AG、銀行業の Deutsche Centralbodenkredit-AG、炭鉱業の Rheinische AG für Braunkohlenbergbau und Brikettfabrikation がそれに続いており、そ

これらの隣接度はそれぞれ 246, 243, 229, 207 となっていた。これらの 5 社が隣接度でみた上位 5 位内に位置していた。6 位は化学産業の Kokswerke und Chemische Fabriken AG であり、その隣接度は 199 となっていた。7 位は自動車産業の Daimler-Benz AG（隣接度 191）、8 位は炭鉱業の Rheinisch-Westfälisches Kohlen-Syndikat（同 184）となっていたが、9 位には、その他の産業に属する Deutsch-Atlantische Telegraphengesellschaft が位置しており、その隣接度は 183 であった。10 位は電力業・ガス産業・エネルギー産業の Ruhrgas AG であり、その隣接度は 180 であった。上位 5 社でみると、炭鉱業が 1 社、鉄鋼業が 1 社、電機産業が 1 社、銀行業が 2 社となっていた。

表1 ドイツ銀行のネットワークにおける構成企業の「中心性」¹⁾

| 順位 | 企 業 名 | 隣接度 ²⁾ | 業種・産業 |
|----|--|-------------------|------------------|
| 1 | Deutsche Bank und Disconto-Gesellschaft ³⁾ | 254 | 銀行業 |
| 2 | Allgemeine Elektrizitäts-Gesellschaft | 246 | 電機産業 |
| 3 | Vereinigte Stahlwerke AG | 243 | 鉄鋼業 |
| 4 | Deutsche Centralbodenkredit-AG | 229 | 銀行業 |
| 5 | Rheinische AG für Braunkohlenbergbau und Brikettfabrikation | 207 | 炭鉱業 |
| 6 | Kokswerke und Chemische Fabriken AG | 199 | 化学産業 |
| 7 | Daimler-Benz AG | 191 | 自動車産業 |
| 8 | Rheinisch-Westfälisches Kohlen-Syndikat | 184 | 炭鉱業 |
| 9 | Deutsch-Atlantische Telegraphengesellschaft | 183 | その他の産業 |
| 10 | Ruhrgas AG | 180 | 電力業・ガス産業・エネルギー産業 |
| 11 | Harpener Bergbau-AG | 179 | 炭鉱業 |
| 12 | Gesellschaft für elektrische Unternehmungen-Ludwig.Loewe & Co.AG | 175 | 電機産業 |
| 13 | Rütgerswerke AG | 172 | 化学産業 |
| 13 | Elektrowerke AG (Reichselektrowerke) | 172 | 電力業・ガス産業・エネルギー産業 |
| 15 | AG für deutsche Elektrizitätswirtschaft | 170 | 電力業・ガス産業・エネルギー産業 |
| 16 | Deutsch-Asiatische Bank | 160 | 銀行業 |
| 17 | Mannesmannröhren-Werke | 157 | 鉄鋼業 |
| 18 | Preußische Elektrizitäts-AG | 152 | 電力業・ガス産業・エネルギー産業 |
| 19 | Essener Steinkohlenbergwerke AG | 150 | 炭鉱業 |
| 19 | Sächsische Bodencreditanstalt | 150 | 銀行業 |
| 21 | Gelsenkirchener Bergwerks-AG | 149 | 炭鉱業 |
| 22 | AG für Waggonbauwerte (Linke-Hofmann-Busch-Werke AG) | 145 | 機械産業 |
| 23 | Metallgesellschaft AG | 144 | 金属産業・金属加工業 |
| 23 | Feldmühle, Papier- und Zellstoffwerke AG | 144 | その他の産業 |
| 25 | Dynamit AG vormals Alfred Nobel & Co. | 142 | 化学産業 |
| 25 | Allgemeine Deutsche Credit-Anstalt | 142 | 銀行業 |
| 27 | Mansfeld AG für Bergbau und Hüttenbetrieb | 139 | 鉄鋼業 |

| | | | |
|----|---|-----|------------------|
| 28 | Deutsche Hypothekenbank, Meiningen | 137 | 銀行業 |
| 29 | Reichs-Kredit-Gesellschaft AG | 136 | 銀行業 |
| 30 | Hochtief, AG für Hoch- und Tiefbauten vorm. Gebr.Helfmann | 134 | その他の産業 |
| 31 | AG für Bergbau, Blei- und Zinkfabrikation zu Stollberg und in Westfalen | 133 | 金属産業・金属加工業 |
| 32 | A. Riebeck'sche Montanwerke AG | 133 | 化学産業 |
| 33 | DEMAG AG | 132 | 機械産業 |
| 34 | Rheinische Metalwaaren- und Maschinenfabrik (Rheinmetall—Borsig) | 130 | 機械産業 |
| 35 | Rheinisch-Westfälische Boden-Credit-Bank | 126 | 銀行業 |
| 36 | Wintershall AG | 122 | 化学産業 |
| 37 | Universum-Film AG | 120 | その他の産業 |
| 37 | Vereinigte Industrie-Unternehmungen AG | 120 | その他の産業 |
| 39 | Rheinische Stahlwerke | 119 | 鉄鋼業 |
| 40 | Leipziger Bierbrauerei zu Reudnitz Riebeck & Co. AG | 116 | 醸造業 |
| 41 | Elektrizitäts-AG vormals Schuckert & Co. | 114 | 電力業・ガス産業・エネルギー産業 |
| 41 | Rheinisch-Westfälische Kalkwerke AG | 114 | その他の産業 |
| 43 | Kaliwerke Aschersleben | 112 | 炭鉱業 |
| 44 | Süddeutsche Zucker AG | 111 | その他の産業 |
| 45 | Klöckner-Werke AG | 110 | 鉄鋼業 |
| 45 | Lech-Elektrizitätswerke AG | 110 | 電力業・ガス産業・エネルギー産業 |
| 45 | Main-Kraftwerke AG | 110 | 電力業・ガス産業・エネルギー産業 |
| 48 | Bayerscher Lloyd Schiffahrts-AG | 109 | 交通業 |
| 48 | “Epa” Einheitspreis-AG | 108 | 流通業 |
| 48 | Westdeutsche Bodenkreditanstalt | 108 | 銀行業 |
| 51 | Allgemeine Gas- und Elektrizitäts-Gesellschaft | 107 | 電力業・ガス産業・エネルギー産業 |
| 51 | Braunkohlenindustrie AG Zukunft | 107 | 炭鉱業 |
| 53 | Concordia Bergbau-AG | 106 | 炭鉱業 |
| 53 | Humboldt-Deutzmotoren AG | 106 | 機械産業 |
| 53 | Deutsche Gasgesellschaft AG | 106 | 電力業・ガス産業・エネルギー産業 |
| 56 | Schultheiss-Patzenhofer Brauerei-AG | 103 | 醸造業 |
| 56 | Nordstern Allgemeine Versicherungs-AG | 103 | 保険業 |
| 58 | Vereingte Kugellagerfabriken AG | 102 | 機械産業 |
| 59 | Deutsche Ueberseeische Bank | 99 | 銀行業 |
| 59 | Braunkohlen- und Brikettwerke, Roddergrube AG | 99 | 炭鉱業 |

- (注) 1) Deutsche Bank und Disconto-Gesellschaft と距離 1 の範囲でのその兼任先企業をあわせた 255 社のうち、隣接度でみた上位企業の約 4 分の 1 をリストアップしたもの。
 2) 中心性は、兼任のみられる企業数である隣接度によって測定される。
 3) 下線を引いた企業は、このネットワークの起点となる企業である Deutsche Bank und Disconto-Gesellschaft。
 (出所) : J. Mossner (Hrsg.), *Adressbuch der Direktoren und Aufsichtsräte 1936*, Bd.I, Nach Personen geordnet, Finanz-Verlag, Berlin, 1936, Deutsche Bank und Disconto-Gesellschaft, *Geschäftsbericht*, 各年度版, *Handbuch der deutschen Aktiengesellschaften*, 各年度版を基に筆者作成。

また隣接度でみた上位11位から20位内の企業には、炭鉱業が2社、鉄鋼業が1社、化学産業が1社、電機産業が1社、銀行業が2社、電力業・ガス産業・エネルギー産業が3社存在していた。これら10社の隣接度は179から150の間に分布しており、人的結合のみられた企業数は非常に多かった。11位は炭鉱業のHarpener Bergbau AG（隣接度179）、12位は電機産業のGesellschaft für elektrische Unternehmungen—Ludwi.Loewe & Co.AG（同175）、13位は化学産業のRütgerswerke AGと電力業・ガス産業・エネルギー産業のElektrowerke AG（Reichselektrowerke）（同172）、15位は電力業・ガス産業・エネルギー産業のAG für deutsche Elektrizitätswirtschaft（同170）であった。16位は銀行業のDeutsch-Asiatische Bank（同160）、17位は鉄鋼業のMannesmannröhren-Werke（同157）、18位は電力業・ガス産業・エネルギー産業のPreußische Elektrizitäts-AG（同152）、19位は炭鉱業のEssener Steinkohlenbergwerke AGと銀行業のSächsische Bodencreditanstaltであり、ともに隣接度は150であった。

以上をふまえていえば、上位20位中、炭鉱業が4社（5位、8位、11位、19位）、鉄鋼業が2社（3位、17位）、化学産業が2社（6位、13位）、電機産業が2社（2位、12位）、自動車産業が1社（7位）、銀行業が4社（1位、4位、16位、19位）、電力業・ガス産業・エネルギー産業が4社（10位、13位、15位、18位）、その他の産業が1社（9位）となっていた。銀行業の企業と同様に、炭鉱業、電力業・ガス産業・エネルギー産業の企業の数が多かった。上位11位から20位内に位置するこれらの10社のいずれをみても、人的結合のみられた企業数は非常に多かったことが特徴的である。この点は上位30社以下でみてもあてはまり、例えば30位に位置していたその他の産業に属するHochtief, AG für Hoch- und Tiefbauten vorm. Gebr. Helfmannの隣接度は134、40位に位置していた醸造業のLeipziger Bierbrauerei zu Reudnitz Riebeck & Co. AGのそれは116であった。同順位で51位に位置していた炭鉱業のBraunkohlenindustrie AG Zukunft、電力業・ガス産業・エネルギー産業のAllgemeine Gas- und Elektrizitäts-Gesellschaftの隣接度はそれぞれ107となっていたほか、同順位で59位に位置していた炭鉱業のBraunkohlen- und Brikettwerke, Roddergrube AG、銀行業のDeutsche Ueberseeische Bankをみても、それらの隣接度はそれぞれ99となっており、人的結合のみられた企業数はかなり多かった。

このように、上位5社と10社のいずれでみても、銀行の隣接度は、ドイツ銀行が1位に、Deutsche Centralbodenkredit-AGが4位に位置するなど、最上位層を占めていたことが特徴的である。そのうちの1社はドイツ銀行自体であり、同行は、自らの監査役兼任ネットワークのなかで最も中心性の高い企業に属していた。しかし、2位に位置していた電機産業のAEG、3位に位置していた鉄鋼業のVereinigte Stahlwerke AG、5位に位置していた炭鉱業のRheinische AG für Braunkohlenbergbau und Brikettfabrikation、6位に位置していた化

学産業の Kokswerke und Chemische Fabriken AG, 7 位に位置していた自動車産業の Daimler-Benz AG など, ドイツ資本主義の基幹産業部門の代表的企業が上位に位置していた。しかも, 5 位内に入る各企業の隣接度はいずれも 200 以上であり, 7 位の Daimler-Benz AG でも 191 となっており, 人的結合がみられた企業の数が圧倒的に多かった。この点を考えても, 最も多くの企業との人的な結びつきによって情報フローの結節点としての役割において大きな位置を占める最上位の隣接度を示す企業としては, 鉄鋼業, 化学産業, 電機産業, 自動車産業などの基幹産業門における最有力企業の占める位置が高かったといえる。

つぎに, 監査役兼任のネットワーク全体の性格を示す凝集性についてみると, それは密度の尺度によって測定される。密度は 0.0044987 であった。ドイツ銀行の監査役会メンバーによる「距離 1」の範囲での兼任がみられた企業数は 254 社, 「距離 2」の範囲でのネットワークを構成する企業の総数は 2,701 社であり¹²⁾, 「距離 2」の範囲で構成されるネットワークにおける頂点数は非常に多かった。

2 兼任監査役のクリーク

つぎに, ドイツ銀行と他社を結びつける兼任監査役を取り上げて, 兼任監査役のクリークについて考察することにしよう。そのなかから, 銀行の監査役職と銀行の監査役職, 銀行の監査役職と産業企業の監査役職を兼任する監査役のクリークが析出されることになる。これらの兼任監査役のなかで, 監査役会のポストを兼任しているいずれかの企業において監査役会名誉会長, 監査役会会長あるいは監査役会副会長のポストに就任している場合には, 兼任監査役の中核であるとみなすことができるであろう。

ドイツ銀行の監査役会メンバーが同社以外のいずれかの企業の監査役会で同席するケースは, 31 社においてみられ, ポストの数は合計で 70 件となっていた。代表的な鉱工業部門では, 炭鉱業の Rheinisch-Westfälisches Kohlen-Syndikat, Essener Steinkohlenbergwerke AG, Gelsenkirchener Bergwerks-AG, 鉄鋼業の Mannesmannröhren-Werke, Vereinigte Stahlwerke AG, 金属産業・金属加工業の AG für Bergbau, Blei- und Zinkfabrikation zu Stolberg und in Westfalen, Metallgesellschaft AG, 化学産業の A.Riebeck'sche Montanwerke AG, Dynamit AG vorm.Alfred Nobel & Co., Deutsche Gold- und Silber-Scheideanstalt vormals Roessler, Westfälisch-Anhaltische Sprengstoff AG, 電機産業の Siemens & Halske AG, Siemens-Planawerke AG, Siemens-Schuckertwerke AG, 機械産業の Rheinische Metallwaren- und Maschinenfabrik (Rheinmetall-Borsig), Demag AG, A.Borsig Maschinenbau AG, Maschinenbau-Unternehmungen AG の 18 社がそのようなケースに該当する。金融部門では, 銀行業の Deutsche Hypothekenbank, Meiningen, Sächsische Bodencredit-Anstalt, Deutsche Ueberseeische Bank, Deutsche Centralbodenkredit AG, 保険業の Nordstein

Allgemeine Versicherungs AG, Rückversicherungs-Vereinigung AG, Union und Rhein Versicherungs AG の7社が該当する。また電力業・ガス産業・エネルギー産業では Bergmann-Elektrizitäts-Werke AG, Elektrowerke AG, Ruhrgas AG の3社が、その他の産業では Deutsch Atlantische Telegraphengesellschaft, Rheinisch-Westfälische Kalkwerke, Hochtief AG für Hoch- und Tiefbauten vorm. Gebrüder Helfmann の3社が該当する。

ドイツ銀行の監査役会メンバーのうち、同社以外のいずれかの企業の監査役会で同席する監査役は、21人存在した。そのような人物は、O. シュリッター, C.F. フォン・ジーマンス, J. ハッスラッハー, F. ウルビッヒ, E.G. フォン・シュタウス, P. クレックナー, H. シュミット, W. フーバー, R. シュタール, E.S. フォン・ヴィルデネグ, W. デ・ヴェールス, A. コエプヘン, F. シュプリングホルム, H. ビイルヴェス, C.E. フォン・ザクセン・コブルク・ウント・ゴータ, H. ヘンケル, E.E. ルセル, H. ミュンヒメイヤー, KE. ジベル, H. エッケナー, G. ハルツトであった。

上記の31社のなかでみると、O. シュリッターは8社との間で監査役会ポストによって兼任関係を有しており、機械産業の Demag AG と Maschinenbau-Unternehmungen AG の2社では監査役会会長のポストによって、鉄鋼業の Mannesmannröhren-Werke, 保険業の Nordstein Allgemeine Versicherungs AG, Rückversicherungs-Vereinigung AG の3社では監査役会副会長のポストによって、電機産業の Siemens & Halske AG, Siemens-Schuckertwerke AG, 電力業・ガス産業・エネルギー産業の Elektrowerke AG の3社では、監査役のポストによって兼任を行っていた。C.F. フォン・ジーマンスは7社との間で監査役会ポストによって兼任関係を有しており、電機産業の Siemens & Halske AG, Siemens-Planiawerke AG, Siemens-Schuckertwerke AG の3社では監査役会会長のポストによって、炭鉱業の Gelsenkirchener Bergwerks-AG, 鉄鋼業の Mannesmannröhren-Werke, Vereinigte Stahlwerke AG, 金属産業・金属加工業の Metallgesellschaft AG の4社では、監査役のポストによって兼任を行っていた。

J. ハッスラッハーと E.G. フォン・シュタウスは、それぞれ6社との間で監査役会ポストによって兼任関係を有していた。J. ハッスラッハーは、化学産業の A.Riebeck'sche Montanwerke AG では監査役会副会長のポストによって、炭鉱業の Rheinisch-Westfälisches Kohlen-Syndikat, Essener Steinkohlenbergwerke AG, 鉄鋼業の Vereinigte Stahlwerke AG, 保険業の Union und Rhein Versicherungs AG, その他の産業に属する Rheinisch-Westfälische Kalkwerke の5社では、監査役のポストによって兼任を行っていた。E.G. フォン・シュタウスは、機械産業の A.Borsig Maschinenbau AG と電力業・ガス産業・エネルギー産業では Bergmann-Elektrizitäts-Werke AG の2社では監査役会会長のポストによって、電機産業の Siemens-Planiawerke AG では監査役会副会長のポストによって、同じく電機産業

の Siemens & Halske AG, 機械産業の Rheinische Metallwaaren- und Maschinenfabrik (Rheinmetall-Borsig), 銀行業の Deutsche Centralbodenkredit AG の 3 社では, 監査役のポストによって兼任を行っていた。

F. ウルビッヒと R. シュタールはそれぞれ 5 社との間で監査役会ポストによって兼任関係を有していた。F. ウルビッヒは, 炭鉱業の Essener Steinkohlenbergwerke AG, 銀行業の Sächsische Bodencredit-Anstalt, 保険業の Union und Rhein Versicherungs AG, 電力業・ガス産業・エネルギー産業では Bergmann-Elektrizitäts-Werke AG, その他の産業に属する Deutsch Atlantische Telegraphengesellschaft において監査役のポストによって兼任を行っていた。R. シュタールは, 金属産業・金属加工業の AG für Bergbau, Blei- und Zinkfabrikation zu Stolberg und in Westfalen では監査役会会長のポストによって, 化学産業の Deutsche Gold- und Silber-Scheideanstalt vormals Roessler, Westfälisch-Anhaltische Sprengstoff AG, 機械産業の Demag AG, Maschinenbau-Unternehmungen AG の 4 社では, 監査役のポストによって兼任を行っていた。

P. クレックナー, H. シュミット, W. フーバーは, それぞれ 4 社との間で監査役会ポストによって兼任関係を有していた。P. クレックナーは, 炭鉱業の Rheinisch-Westfälisches Kohlen-Syndikat, 化学産業の Dynamit AG vorm. Alfred Nobel & Co., 機械産業の Rheinische Metallwaaren- und Maschinenfabrik (Rheinmetall-Borsig), A.Borsig Maschinenbau AG において, 監査役のポストによって兼任を行っていた。H. シュミットは, 化学産業の A.Riebeck'sche Montanwerke AG では監査役会会長のポストによって, 同じく化学産業の Dynamit AG vorm.Alfred Nobel & Co. では監査役会副会長のポストによって, 鉄鋼業の Vereinigte Stahlwerke AG と金属産業・金属加工業の Metallgesellschaft AG の 2 社では, 監査役のポストによって兼任を行っていた。W. フーバーは, 炭鉱業の Rheinisch-Westfälisches Kohlen-Syndikat では監査役会副会長のポストによって, 同じく炭鉱業の Essener Steinkohlenbergwerke AG, Gelsenkirchener Bergwerks-AG, 電力業・ガス産業・エネルギー産業の Ruhrgas AG の 3 社では, 監査役のポストによって兼任を行っていた。

E.S. フォン・ヴィルデネッグ, W. デ・ヴェールス, A. コエプヘンは, それぞれ 3 社との間で監査役会ポストによって兼任関係を有していた。E.S. フォン・ヴィルデネッグは, 銀行業の Sächsische Bodencredit-Anstalt では監査役会副会長のポストによって, 金属産業・金属加工業の AG für Bergbau, Blei- und Zinkfabrikation zu Stolberg und in Westfalen, 銀行業の Deutsche Hypothekenbank, Meiningen の 2 社では, 監査役のポストによって兼任を行っていた。W. デ・ヴェールスは, 保険業の Nordstein Allgemeine Versicherungs AG と Rückversicherungs-Vereinigung AG の 2 社では監査役会会長のポストによって, 銀行業の Deutsche Hypothekenbank, Meiningen では監査役のポストによって兼任を行っていた。

A. コエブヘンは、電力業・ガス産業・エネルギー産業の Elektrowerke AG, Ruhrgas AG, その他の産業に属する Hochtief AG für Hoch- und Tiefbauten vorm. Gebrüder Helfmann において、監査役のポストによって兼任を行っていた。

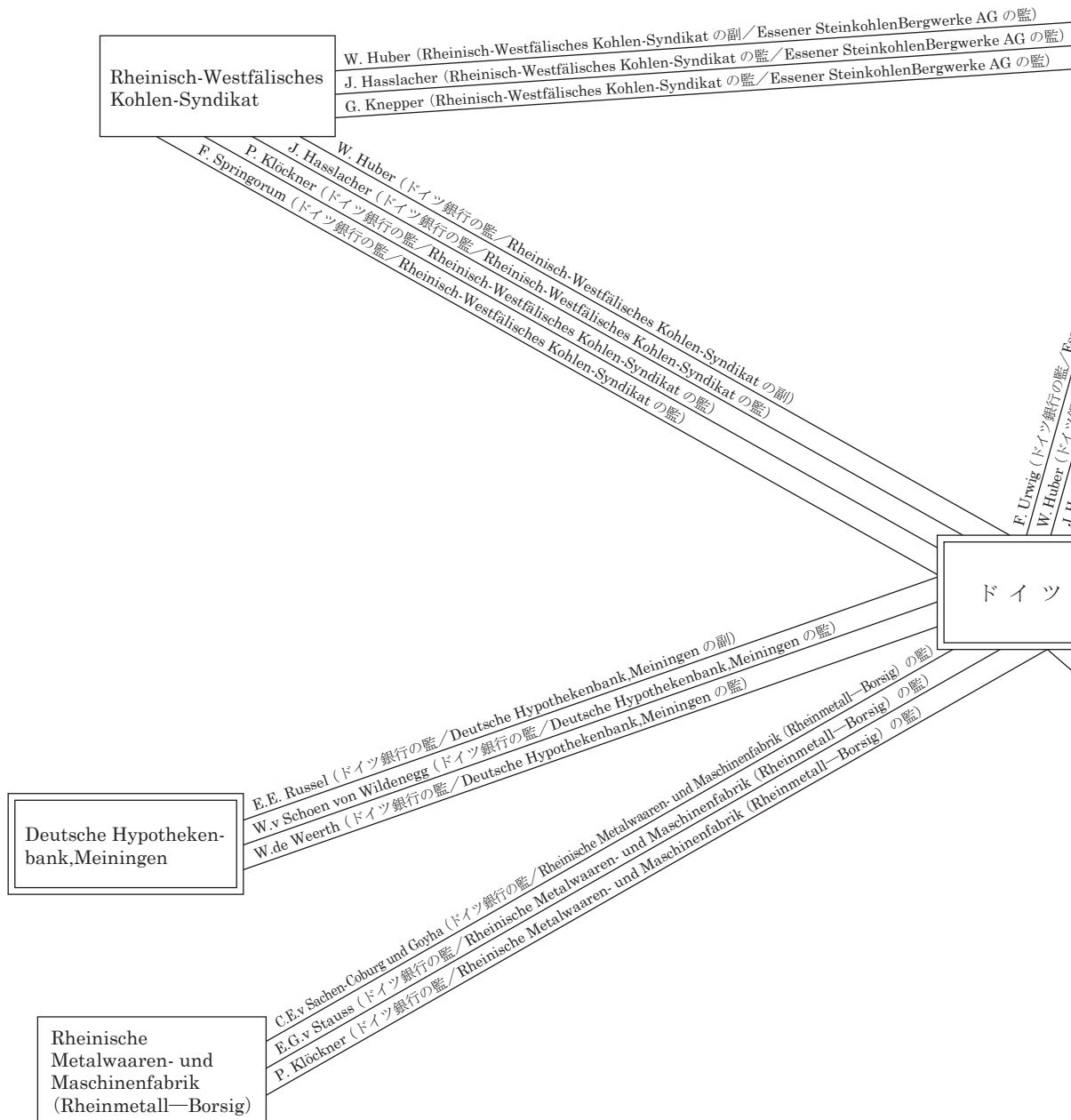
F. シュプリングホルム, H. ビイルヴェス, C.E. フォン・ザクセン＝コブルク・ウント・ゴータは、それぞれ2社との間で監査役会ポストによって兼任関係を有していた。F. シュプリングホルムは、炭鉱業の Rheinisch-Westfälisches Kohlen-Syndikat, その他の産業に属する Rheinisch-Westfälische Kalkwerke において、監査役のポストによって兼任を行っていた。H. ビイルヴェスは、鉄鋼業の Mannesmannröhren-Werke, 化学産業の Westfälisch-Anhaltische Sprengstoff AG において監査役のポストによって兼任を行っていた。C.E. フォン・ザクセン＝コブルク・ウント・ゴータは、機械産業の Rheinische Metallwaren- und Maschinenfabrik (Rheinmetall-Borsig), 銀行業の Deutsche Centralbodenkredit AG において、監査役のポストによって兼任を行っていた。

H. ヘンケル, E.E. ルセル, H. ミュンヒメイヤー, KE. ジペル, H. エッケナー, G. ハルツトの6人は、いずれも1社との間で監査役会ポストによって兼任関係を有していた。ヘンケルは、化学産業の Deutsche Gold- und Silber-Scheideanstalt vormals Roessler において監査役のポストによって兼任を行っていた。ルセルは、銀行業の Deutsche Hypothekenbank, Meiningen において監査役会副会長のポストによって兼任を行っていた。ミュンヒメイヤーは、その他の産業に属する Deutsch Atlantische Telegraphengesellschaft において監査役のポストによって兼任を行っていた。ジペルは、その他の産業に属する Hochtief AG für Hoch- und Tiefbauten vorm. Gebrüder Helfmann において監査役のポストによって兼任を行っていた。エッケナーとハルツトは、いずれも銀行業の Deutsche Ueberseeische Bank では監査役のポストによって兼任を行っていた¹³⁾。

また重複度数3点以上の企業、すなわち3件以上の兼任関係があった企業を結びつける兼任監査役の中核の会合ネットワークについてみると（図3参照）、ドイツ銀行の監査役によって他社の監査役会において3件以上の強い兼任関係が築かれていた企業は、7社存在した。その企業は、炭鉱業の Rheinisch-Westfälisches Kohlen-Syndikat, Essener Steinkohlenbergwerke AG, 鉄鋼業の Mannesmannröhren-Werke, Vereinigte Stahlwerke AG, 電機産業の Siemens & Halske AG, 機械産業の Rheinische Metallwaren- und Maschinenfabrik (Rheinmetall-Borsig), 銀行業の Deutsche Hypothekenbank, Meiningen であった。

ドイツ銀行の監査役会ポストを有する14人の人物がこれら7社のいずれかにおいて兼任を行っていた。J. ハッスラッハーは Rheinisch-Westfälisches Kohlen-Syndikat, Essener Steinkohlenbergwerke AG, Vereinigte Stahlwerke AG の3社の、C.F. フォン・ジーマンスは Mannesmannröhren-Werke, Vereinigte Stahlwerke AG, Siemens & Halske AG の3社

図 3 ドイツ銀行の兼任監査役の会合ネットワーク（「距離 1」の範囲）

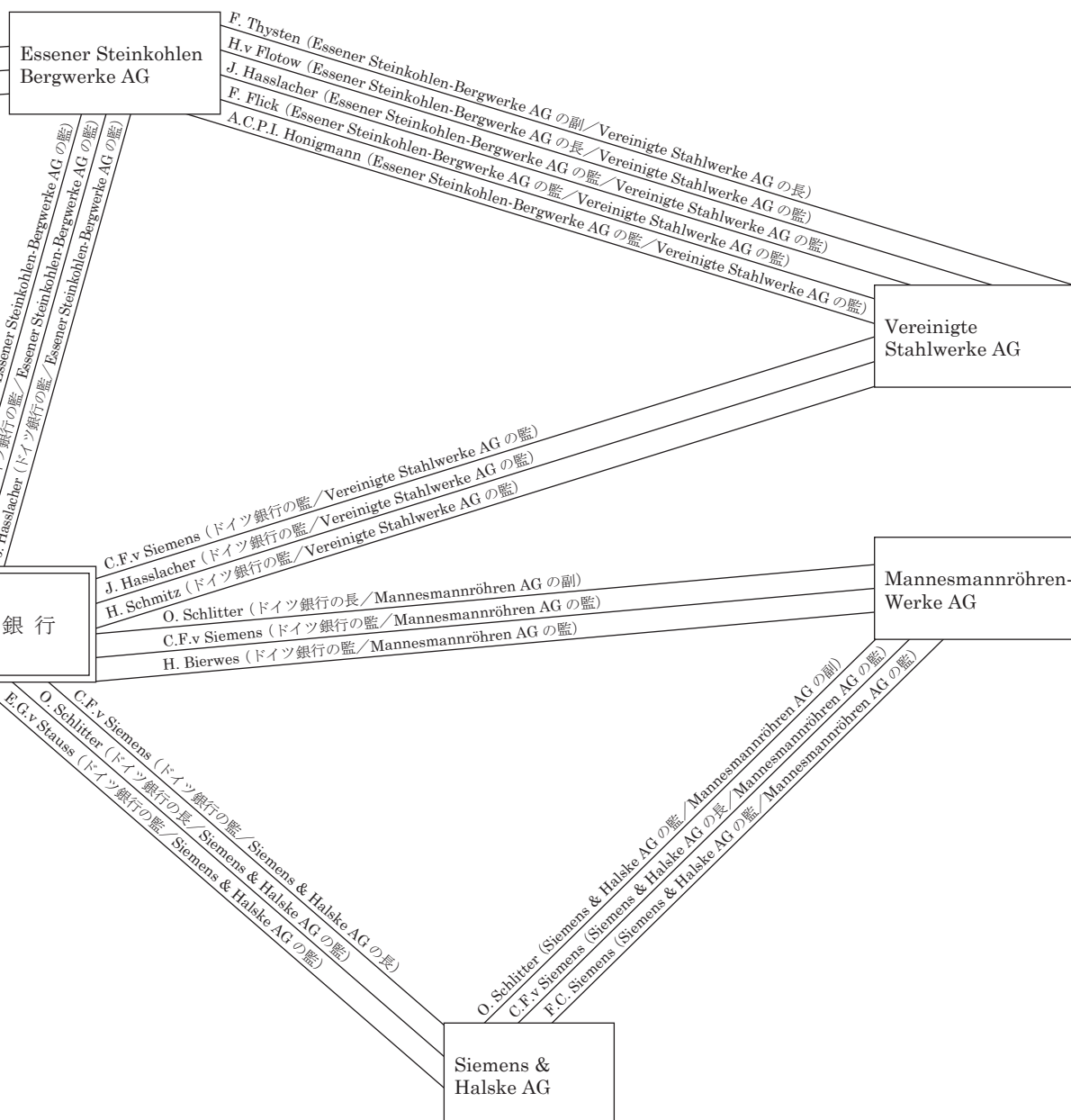


(注)：1) ドイツ銀行の監査役会メンバーによって連結される重複度点数 3 点以上の会社のネットワークが図示されている。

2) で囲まれた会社は金融機関を表す。

3) 監査役会の職位については、長は監査役会会長、副は監査役会副会長、監は監査役を意味する。

(出所)：J. Mossner (Hrsg.), *Adressbuch der Direktoren und Aufsichtsräte 1936*, Bd.I, Nach Personen geordnet, Finanz-Verlag, Berlin, 1936, 作成。



の兼任監査役として、会合のネットワークを形成していた。P. クレックナーは Rheinisch-Westfälisches Kohlen-Syndikat, Rheinische Metallwaren- und Maschinenfabrik (Rheinmetall-Borsig) の 2 社の、O. シュリッターは Mannesmannröhren-Werke, Siemens & Halske AG の 2 社の、W. フーバーは Rheinisch-Westfälisches Kohlen-Syndikat, Essener Steinkohlenbergwerke AG の 2 社の、E.G. フォン・シュタウスは Siemens & Halske AG, Rheinische Metallwaren- und Maschinenfabrik (Rheinmetall-Borsig) の 2 社の兼任監査役として、会合のネットワークを形成していた。F. シュプリングホルムは Rheinisch-Westfälisches Kohlen-Syndikat の、F. ウルビヒは Essener Steinkohlenbergwerke AG の、H. ビイルヴェスは Mannesmannröhren-Werke の、H. シュミットは Vereinigte Stahlwerke AG の、C.E. フォン・ザクセンコーブルク・ウント・ゴータは Rheinische Metallwaren- und Maschinenfabrik の、E.E. ルセル、E.S. フォン・ヴィルデネッグ、W. デ・ヴェールスの 3 人は、ともに Deutsche Hypothekenbank, Meiningen の兼任監査役として会合のネットワークを形成していた。

また距離 2 の範囲でみると、ドイツ銀行が 3 件以上の兼任関係を築いていたこれら 7 社の監査役会メンバーによる他社の監査役会での 3 件以上の兼任が成立していたケースがどのようになっていたのかという点が、重要となる。以下、これら 7 つの企業別にみていくことにしよう (図 4 参照)。

炭鉱業の Rheinisch-Westfälisches Kohlen-Syndikat の監査役会メンバーによる 3 件以上の兼任が成立していた企業は、炭鉱業の Concordia Bergbau-AG, Essener Steinkohlenbergwerke AG, Gelsenkirchener Bergwerks-AG, Harpener Bergbau AG, Gesellschaft für Kohlentechnik mbH, 鉄鋼業の Vereinigte Stahlwerke AG, 化学産業の Benzol-Verband GmbH, Dynamit AG vorm. Alfred Nobel & Co, Ruhrchemie AG, 石油産業の Ruhrbenzin AG, 流通業の Deutsche Ammoniakverkaufsvereinigung (GmbH), Verkaufsvereinigung für Teererzeugnisse GmbH, 電力業・ガス産業・エネルギー産業の Rheinisch-Westfälisches Elektrizitätswerk AG, Ruhrgas AG, その他の産業に属する Deutsches Kohlen-Depot, GmbH, Wasserwerk für das nördliche westfälische Kohlenrevier, Westfälische Werkwohnungs-AG の 17 社であった。これら 17 社のうち, Ruhrgas AG では 8 件, Ruhrbenzin AG では 7 件, Ruhrchemie AG では 6 件, Gelsenkirchener Bergwerks-AG, Gesellschaft für Kohlentechnik mbH, Wasserwerk für das nördliche westfälische Kohlenrevier ではいずれも 4 件の兼任関係が成立していた。これら 6 社以外の 11 社では、いずれも 3 件の兼任となっていた。

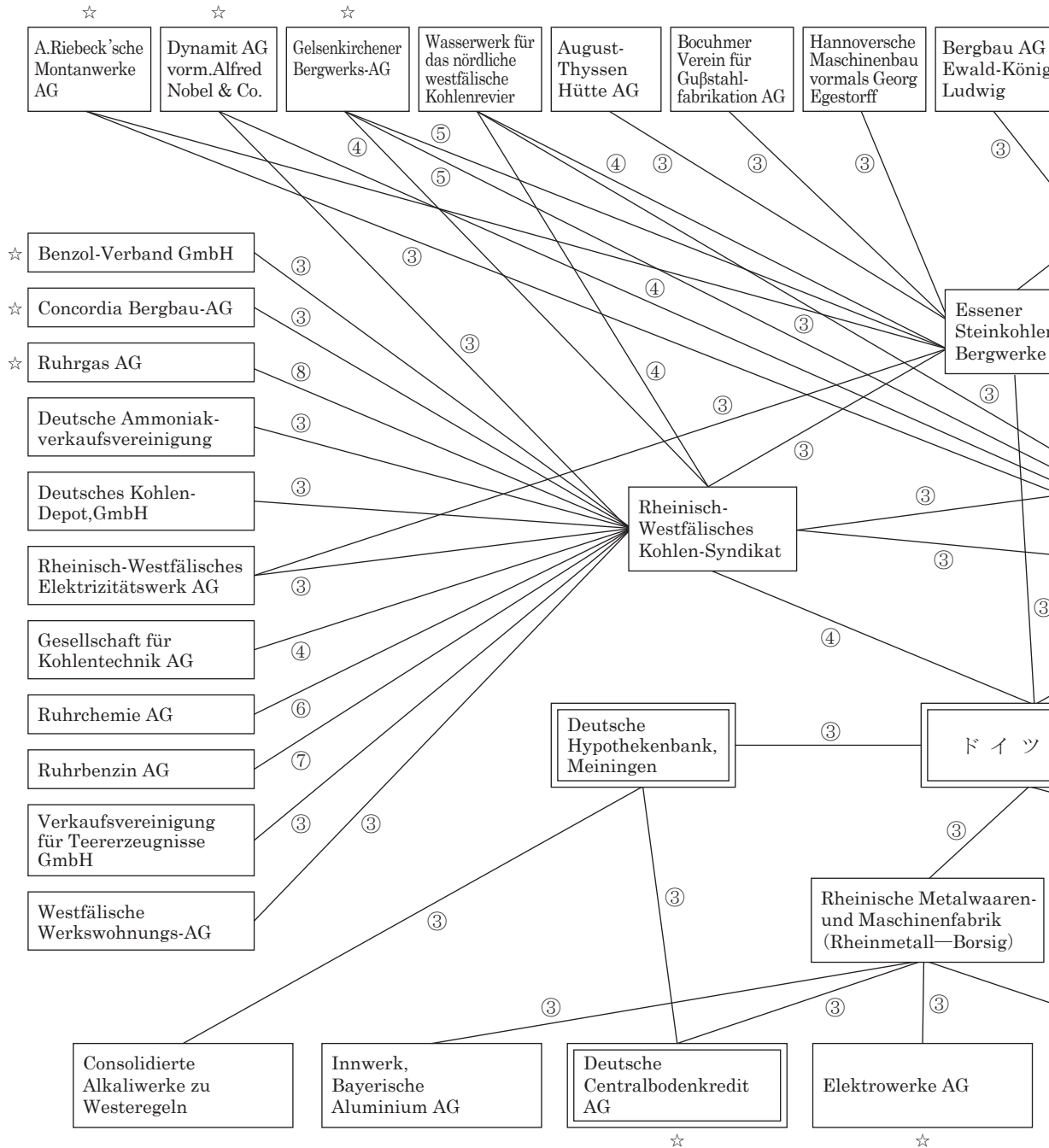
炭鉱業の Essener Steinkohlenbergwerke AG の監査役会メンバーによる 3 件以上の兼任が成立していた企業は、炭鉱業の Rheinisch-Westfälisches Kohlen-Syndikat, Gelsenkirchener Bergwerks-AG, Harpener Bergbau AG, Rheinische AG für Braunkohlenbergbau und Brikettfabrikation, 鉄鋼業の August-Thyssen Hütte AG, Bocuhmer Verein für

Gußstahlfabrikation AG, Dortmund-Hoerder Hüttenverein AG, Mitteldeutsche Stahlwerke AG, Ruhrstahl AG, Vereinigte Stahlwerke AG, 化学産業の A.Riebeck'sche Montanwerke AG, Kokswerke und Chemische Fabriken AG, 機械産業の Hannoversche Maschinenbau AG vormals Georg Egestorff, 電力業・ガス産業・エネルギー産業の Rheinisch-Westfälisches Elektrizitätswerk AG, その他の産業に属する Wasserwerk für das nördliche westfälische Kohlenrevier の 15 社であった。これら 15 社のうち, Gelsenkirchener Bergwerks-AG, Vereinigte Stahlwerke AG ではいずれも 5 件の, Dortmund-Hoerder Hüttenverein AG, Mitteldeutsche Stahlwerke AG, Wasserwerk für das nördliche westfälische Kohlenrevier ではいずれも 4 件の兼任関係が成立していた。これら 5 社以外の 10 社では, いずれも 3 件の兼任となっていた。

鉄鋼業の Mannesmannröhren-Werke の監査役会メンバーによる 3 件以上の兼任が成立していた企業は, 炭鉱業の Magdeburger Bergwerks-AG, 化学産業 Rütgerswerke AG, 電機産業の Siemens & Halske AG, 石油産業の Deutsche Erdöl-AG, Deutsche Petroleum AG の 5 社であった。これら 5 社のいずれにおいても, 3 件の兼任となっていた。

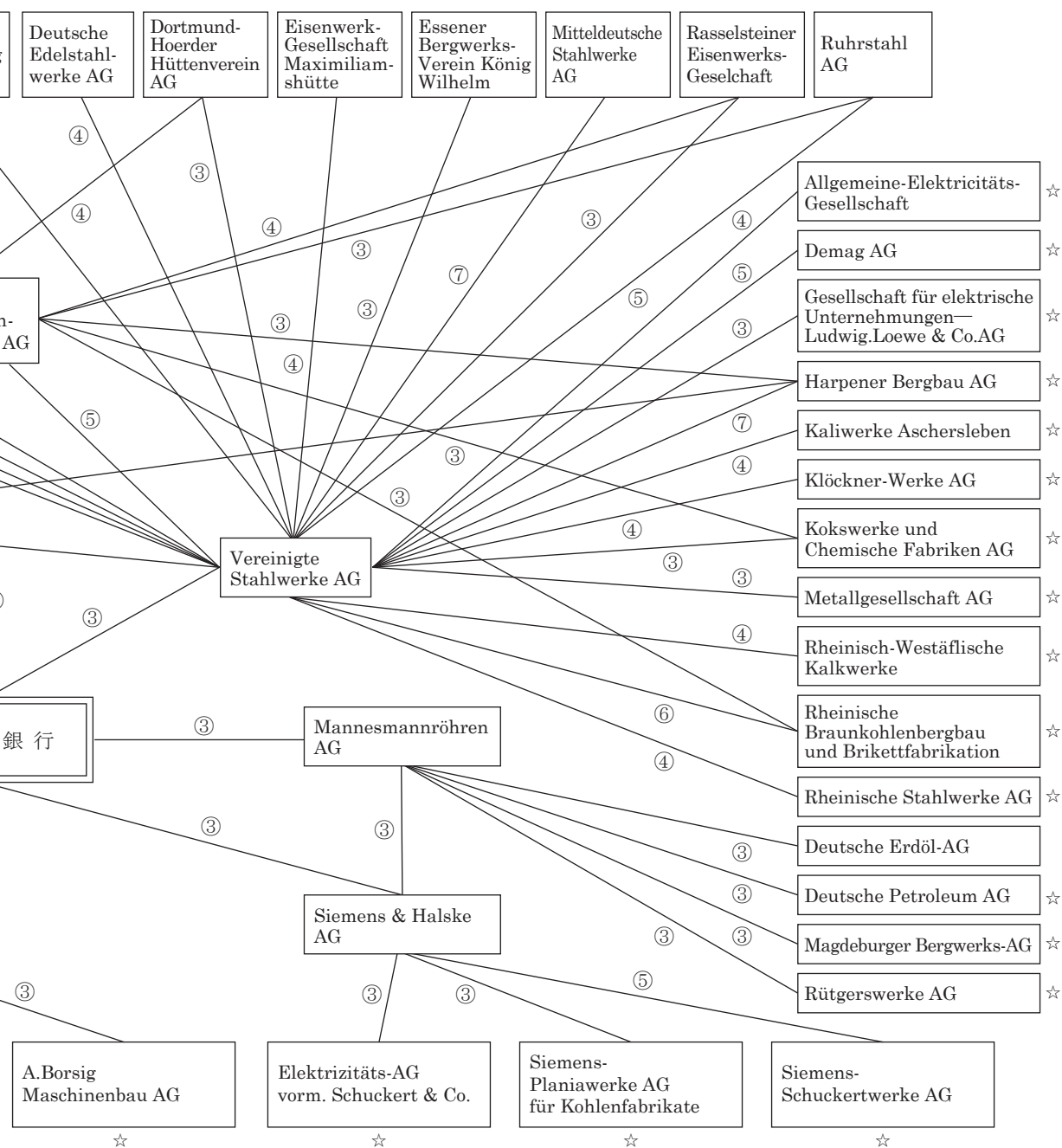
鉄鋼業の Vereinigte Stahlwerke AG の監査役会メンバーによる 3 件以上の兼任が成立していた企業は, 炭鉱業の Bergbau AG Ewald-König Ludwig, Essener Bergwerks-Verein König Wilhelm, Essener Steinkohlenbergwerke AG, Gelsenkirchener Bergwerks-AG, Harpener Bergbau AG, Kaliwerke Aschersleben, Rheinisch-Westfälisches Kohlen-Syndikat, Rheinische AG für Braunkohlenbergbau und Brikettfabrikation, 鉄鋼業の Deutsche Edelstahlwerke AG, Dortmund-Hoerder Hüttenverein AG, Eisenwerk-Gesellschaft Maximilianshütte, Klöckner-Werke AG, Mitteldeutsche Stahlwerke AG, Rasselsteiner Eisenwerks-Gesellschaft AG, Rheinische Stahlwerke, Ruhrstahl AG, 金属産業・金属加工業の Metallgesellschaft AG, 化学産業の A.Riebeck'sche Montanwerke AG, Dynamit AG, vorms. Alfred Nobel & Co, Kokswerke und Chemische Fabriken AG, 電機産業の AEG, Gesellschaft für elektrische Unternehmungen—Ludwig.Loewe & Co.AG, 機械産業の Demag AG, その他の産業に属する Rheinisch-Westfälische Kalkwerke, Wasserwerk für das nördliche westfälische Kohlenrevier の 25 社であった。これら 25 社のうち, Harpener Bergbau AG, Mitteldeutsche Stahlwerke AG ではいずれも 7 件, Rheinische AG für Braunkohlenbergbau und Brikettfabrikation では 6 件, Essener Steinkohlenbergwerke AG, Gelsenkirchener Bergwerks-AG, Ruhrstahl AG, Demag AG ではいずれも 5 件, Kaliwerke Aschersleben, Deutsche Edelstahlwerke AG, Eisenwerk-Gesellschaft Maximilianshütte, Klöckner-Werke AG, Rheinische Stahlwerke, Dynamit AG, vorms. Alfred Nobel & Co, AEG, Rheinisch-Westfälische Kalkwerke では, いずれも 4 件の兼任

図 4 ドイツ銀行の監査役兼任の会合ネットワーク (「距離 2」の範囲)



- (注) : 1) ドイツ銀行と「距離 1」の位置にある会社の間および「距離 1」と「距離 2」の位置にある会社の間で監査役会メンバーによって連結される。
 2) 図で囲まれた会社は金融機関を示す。
 3) ☆印のつけられた会社は、ドイツ銀行が 1 つないし 2 つのポストによって直接兼任関係を築いていた企業。
 4) 会社間を結ぶ傍線の番号は兼任件数を示す。

(出所) : G. Mossner (Hrsg.), a. a. O., Deutsche Bank und Disconto-Gesellschaft, *Geschäftsbericht*, 各年度版, *Handbuch der deutschen Aktien*



☆ 重複度数3点以上の企業ネットワークが図示されている。

Engesellschaften, 各年度版を基に筆者作成。

関係が成立していた。これら 15 社以外の 10 社では、いずれも 3 件の兼任となっていた。

電機産業の Siemens & Halske AG の監査役会メンバーによる 3 件以上の兼任が成立していた企業は、鉄鋼業の Mannesmannröhren-Werke, 電機産業の Siemens-Planiawerke AG für Kohlenfabrikate, Siemens-Schuckertwerke AG, 電力業・ガス産業・エネルギー産業の Elektrizitäts-AG vorm. Schuckert & Co. の 4 社であった。これら 4 社のうち, Siemens-Schuckertwerke AG では 5 件の兼任関係が成立していた。それ以外の 3 社では、いずれも 3 件の兼任となっていた。

機械産業の Rheinische Metalwaaren- und Maschinenfabrik (Rheinmetall—Borsig) の監査役会メンバーによる 3 件以上の兼任が成立していた企業は、金属産業・金属加工業の Innwerk, Bayerische Aluminium AG, 機械産業の A.Borsig Maschinenbau AG, 銀行業の Deutsche Centralbodenkredit AG, 電力業・ガス産業・エネルギー産業の Elektrowerke AG の 4 社であった。これら 4 社のいずれにおいても、3 件の兼任となっていた。

銀行業の Deutsche Hypothekenbank, Meiningen の監査役会メンバーによる 3 件以上の兼任が成立していた企業は、化学産業の Consolidierte Alkaliwerke zu Westeregeln, 銀行業の Deutsche Centralbodenkredit AG の 2 社であった。これら 2 社では、いずれも 3 件の兼任となっていた。

「距離 2」の範囲で 3 件以上の兼任関係が成立していた重複度点数 3 点以上のこれらの企業のうち、ドイツ銀行が直接兼任の関係を築いていた上記の企業 7 社と兼任関係のある同一企業の存在を考慮に入れると、距離 2 の企業は、合計 49 社が存在していたことになる。

それらの企業をみると、炭鉱業では, Bergbau AG Ewald-König Ludwig, Essener Bergwerks-Verein König Wilhelm, Magdeburger Bergwerks-AG, Gesellschaft für Kohlentechnik mbH, Concordia Bergbau-AG, Gelsenkirchener Bergwerks-AG, Harpener Bergbau-AG, Kaliwerke Aschersleben, Rheinische AG für Braunkohlenbergbau und Brikettfabrikation の 9 社であった。鉄鋼業では, August-Thyssen Hütte AG, Bochumer Verein für Gußstahlfabrikation AG, Deutsche Edelstahlwerke AG, Eisenwerk-Gesellschaft Maximilianshütte, Dortmund-Hoerder Hüttenverein AG, Mitteldeutsche Stahlwerke AG, Ruhrstahl AG, Rasselsteiner Eisenwerks-Gesellschaft AG, Klöckner-Werke AG, Rheinische Stahlwerke の 10 社であった。金属産業・金属加工業では, Innwerk, Bayerische Aluminium AG, Metallgesellschaft AG の 2 社であった。化学産業では, Ruhrchemie AG, Consolidierte Alkaliwerke zu Westeregeln, A.Riebeck'sche Montanwerke AG, Benzol-Verband GmbH, Kokswerke und Chemische Fabriken AG, Rütgerswerke AG, Dynamit AG vorm. Alfred Nobel & Co の 7 社であった。電機産業では, AEG, Siemens-Planiawerke AG für Kohlenfabrikate, Siemens-Schuckertwerke AG, Gesellschaft für elektrische

Unternehmungen—Ludwig.Loewe & Co.AG の4社であった。機械産業では、Hannoversche Maschinenbau AG vormals Georg Egestorff, A.Borsig Maschinenbau AG, Demag AG の3社であった。石油産業では、Deutsche Erdöl-AG, Ruhrbenzin AG, Deutsche Petroleum AG の3社であった。流通業では、Deutsche Ammoniakverkaufsvereinigung (GmbH), Verkaufsvereinigung für Teererzeugnisse GmbH の2社であった。銀行業では、Deutsche Centralbodenkredit AG の1社であった。電力業・ガス産業・エネルギー産業では、Rheinisch-Westfälisches Elektrizitätswerk AG, Ruhrgas AG, Elektrizitäts-AG vorm. Schuckert & Co., Elektrowerke AG の4社であった。その他の産業では、Wasserwerk für das nördliche westfälische Kohlenrevier, Westfälische Werkswohnungs-AG, Deutsches Kohlen-Depot, GmbH, Rheinisch-Westfälische Kalkwerke の4社であった。

以上の49社のなかにはドイツ銀行が1つないし2つのポストによって「距離1」の範囲で直接兼任関係を築いていた企業も多く含まれており、それらは26社存在した。そのような企業は、炭鉱業の Magdeburger Bergwerks-AG, Concordia Bergbau-AG, Gelsenkirchener Bergwerks-AG, Harpener Bergbau-AG, Kaliwerke Aschersleben, Rheinische AG für Braunkohlenbergbau und Brikettfabrikation, 鉄鋼業の Klöckner-Werke AG, Rheinische Stahlwerke, 金属産業・金属加工業の Metallgesellschaft AG, 化学作業の A.Riebeck'sche Montanwerke AG, Benzol-Verband GmbH, Kokswerke und Chemische Fabriken AG, Rütgerswerke AG, Dynamit AG vorm. Alfred Nobel & Co, 電機産業の AEG, Siemens-Planiawerke AG für Kohlenfabrikate, Siemens-Schuckertwerke AG, Gesellschaft für elektrische Unternehmungen—Ludwig.Loewe & Co.AG, 機械産業の A.Borsig Maschinenbau AG, Demag AG, 石油産業の Deutsche Petroleum AG, 銀行業の Deutsche Centralbodenkredit AG, 電力業・ガス産業・エネルギー産業の Ruhrgas AG, Elektrizitäts-AG vorm. Schuckert & Co., Elektrowerke AG, その他の産業の Rheinisch-Westfälische Kalkwerke であった。これらの26社は、距離2の企業と距離3の企業の間での3件以上のポストによる監査役兼任の関係をとおして、会合ネットワークを構成する企業となっていた。

（未完）

<注>

- 1) V.I. Lenin, *Империализм, как высшая стадия капитализма: популярный очерк*, 2-е изд., Москва: Партийное изд-во, 1932 [聴濤 弘訳『帝国主義論』新日本出版社, 1999 年].
- 2) W.I. Lenin, Bericht über das Parteiprogramm auf dem VII. Parteitag der KPR (B), *Ausgewählte Werke: in zwei Bänden*, Bd.II, Dietz Verlag, Berlin, 1953, S.511 [『レーニン全集』(邦訳), 第 29 巻, 大月書店, 1958 年, 158 ページ].
- 3) 仲田正機・細井浩一・岩波文孝『企業間の人的ネットワーク——取締役兼任制の日米比較——』同文館, 1997 年, 40 ページ.
- 4) O. Jeidels, *Das Verhältnis der deutschen Großbanken zur Industrie mit besonderer Berücksichtigung der Eisenindustrie*, Duncker & Humblot, Leipzig, 1905 [長坂 聰訳『ドイツ大銀行の産業支配』勁草書房, 1984 年].
- 5) J. スコットは, 英米や日本のようなトップ・マネジメントの一層制のシステムの場合の取締役会の構成を決定する権能にかかわる問題を「会社支配」(corporate control), 「会社の事業と資産に対する支配」にかかわる問題, すなわち, 取締役会が担う会社全般の戦略的決定という意味決定に関する権能の経営者による現実的な行使を「会社統治」(corporate rule) という用語でもって区別している. J. Scott, Corporate Control and Corporate Rule: Britain in an International Perspective, *The British Journal of Sociology*, Vo.41, No.3, September 1990, pp.352-353, p.371.
- 6) K. Krenn, *Alle Macht den Banken? Zur Struktur personaler Netzwerke deutscher Unternehmen am Beginn des 20. Jahrhunderts*, Springer, Wiesbaden, 2012, K. Krenn, Die soziale Infrastruktur als Wegbereiterin. Aufsichtsratsverflechtung in der Weimarer Republik, R. Ahrens, B. Gehlen, A. Reckendrees (Hrsg.), *Die „Deutschland AG“. Historische Annäherung an den bundesdeutschen Kapitalismus*, Klartext-Verlag, Essen, 2013, S.95-96, P.Windorf, The Corporate Networks in Germany, 1896-2010, T. David, G. Weserhuis (eds.), *The Power of Corporate Networks. A Comparative and Historical Perspective*, Routledge, New York, 2014, P. Windorf, P., Coordination and Control in Corporate Networks: United States and Germany in Comparison, 1896-1938, *European Sociological Review*, Vol.25, 2009, P. Windorf, Unternehmensverflechtung im organisierten Kapitalismus: Deutschland und die USA im Vergleich 1896-1938, *Zeitschrift für Unternehmensgeschichte*, 51.Jg, Heft 2, 2006 などを参照.
- 7) この時期のドイツ銀行の社名は Deutsche Bank und Disconto-Gesellschaft, コメルツ銀行のそれは Commerz- und Privat-Bank AG である.
- 8) 本稿では, 役員兼任による企業間の人的ネットワークの分析にさいして, 人名録にあたる内容が記載されている J. Mossner (Hrsg.), *Adressbuch der Direktoren und Aufsichtsräte 1936*, Bd.I, Nach Personen geordnet, Finanz-Verlag, Berlin, 1936 に依拠して分析を行うが, 兼任, 職位に関する記述の引用ページの記載に関しては, 個別のケースごとに示すことは非常に煩雑となるため, 省略する. なお 3 大銀行のネットワークを構成する各企業の役員, 彼らの職位については, 同書の記載は各社の営業報告書等の記載と一致しないこともあるが, 分析の一貫性の確保のために, J. Mossner 編の資料の記載に基づいて考察を行っている.

また第 2 次大戦後のドイツ大企業の監査役兼任ネットワークについては, 筆者はすでに, 1965 年株式会社法の 60 年代末頃の時期を対象として, 銀行業, 鉄鋼業, 化学産業, 電機産業, 自動車産業という 5 つの重要業種・産業の代表的企業 19 社を取り上げて考察を行っている. 山崎敏夫『ドイツの企業間関係——企業間人的結合の構造と機能——』森山書店, 2019 年, 山崎敏夫「ドイツにおける監査役兼任による企業間人的ネットワークと『金融資本』」『比較経営研究』, 第 44 号, 2020 年 3 月, 山崎敏夫「1965 年株式会社法以後の時期のドイツ銀行業, 電機産業および自動車産業における主要企業の監査役兼任ネットワークの構造」『立命館経営学』(立命館大学), 第 58 巻第 2 号, 2019 年 7 月, 山崎敏夫「1965 年株式会社法以後の時期のドイツ鉄鋼業, 化学産業における主要企業の監査役兼任ネット

- ワークの構造」『立命館経営学』（立命館大学），第58巻第3号，2019年9月を参照。
- 9) この点については，例えば，山崎，前掲書，山崎敏夫「1965年株式法以前の時期におけるドイツ3大銀行の役員兼任の構造——他社の監査役会および取締役会における人的結合——」『立命館経営学』（立命館大学），第57巻第3号，2018年9月を参照。
- 10) この点について詳しくは，仲田・細井・岩波，前掲書，40ページ。
- 11) この点について詳しくは，同書，40-41ページを参照。
- 12) J. Mossner (Hrsg.), *a.a.O.*, Deutsche Bank und Disconto-Gesellschaft, *Geschäftsbericht, Handbuch der deutschen Aktien-Gesellschaften* を基に筆者算定。
- 13) Vgl. J. Mossner (Hrsg.), *a.a.O.*, S.115, S.314, S.543, S.554-555, S.586, S.657, S.766, S.796, S.1063, S.1306, S.1309, S.1364-1365, S.1389-1390, S.1408, S.1481-1482, S.1490, S.1510, S.1514, S.1520, S.1622, S.1672.

<参考文献>

1 欧文文献（著者名のあるもの）

- Deutsche Bank und Disconto-Gesellschaft, *Geschäftsbericht*.
- Jeidels, O., *Das Verhältnis der deutschen Großbanken zur Industrie mit besonderer Berücksichtigung der Eisenindustrie*, Leipzig, 1905 [長坂 聡訳『ドイツ大銀行の産業支配』勁草書房，東京，1984年].
- Krenn, K., *Alle Macht den Banken? Zur Struktur personaler Netzwerke deutscher Unternehmen am Beginn des 20. Jahrhunderts*, Springer, Wiesbaden, 2012.
- Krenn, K., Die soziale Infrastruktur als Wegbereiterin. Aufsichtsratsverflechtung in der Weimarer Republik. In: Ahrens, R., Gehlen, B., Reckendrees, A. (Hrsg.), *Die „Deutschland AG“. Historische Annäherung an den bundesdeutschen Kapitalismus*, Klartext-Verlag, Essen, 2013, S.85-115.
- Lenin, V.I., *Империализм, как высшая стадия капитализма: популярный очерк*, 2-е изд., Москва: Партийное изд-во, 1932 [聴濤 弘訳『帝国主義論』新日本出版社，東京，1999年].
- Lenin, W.I., Bericht über das Parteiprogramm auf dem VIII. Parteitag der KPR (B), *Ausgewählte Werke: in zwei Bänden*, Bd.II, Dietz Verlag, Berlin, 1953 [『レーニン全集』（邦訳），第29巻，大月書店，東京，1958年].
- Mossner, J. (Hrsg.), *Adressbuch der Direktoren und Aufsichtsräte 1936*, Bd.I, Nach Personen geordnet, Finanz-Verlag, Berlin, 1936.
- Scott, J. (1990), Corporate Control and Corporate Rule: Britain in an International Perspective. In: *The British Journal of Sociology*, Vol.41, No.3, September 1990, pp.351-373.
- Windorf, P., Coordination and Control in Corporate Networks: United States and Germany in Comparison, 1896-1938. In: *European Sociological Review*, Vol.25, 2009, pp.443-457.
- Windorf, P., Unternehmensverflechtung im organisierten Kapitalismus: Deutschland und die USA im Vergleich 1896-1938. In: *Zeitschrift für Unternehmensgeschichte*, 51.Jg, Heft 2, 2006, S.191-222.
- Windorf, P. The Corporate Networks in Germany, 1896-2010. In: David, T., Weserhuis, G., (eds.), *The Power of Corporate Networks. A Comparative and Historical Perspective*, Routledge, New York, 2014, pp.66-85.

2 欧文文献（著者名のないもの）

Handbuch der deutschen Aktiengesellschaften.

3 日本語文献

仲田正機・細井浩一・岩波文孝『企業間の人的ネットワーク——取締役兼任制の日米比較——』同文館、東京、1997 年。

山崎敏夫『ドイツの企業間関係——企業間人的結合の構造と機能——』森山書店、東京、2019 年。

山崎敏夫「1965 年株式法以前の時期におけるドイツ 3 大銀行の役員兼任の構造——他社の監査役会および取締役会における人的結合——」『立命館経営学』（立命館大学）、第 57 巻第 3 号、2018 年 9 月、71-119 ページ。

山崎敏夫「1965 年株式法以後の時期のドイツ銀行業、電機産業および自動車産業における主要企業の監査役兼任ネットワークの構造」『立命館経営学』（立命館大学）、第 58 巻第 2 号、2019 年 7 月、43-89 ページ。

山崎敏夫「1965 年株式法以後の時期のドイツ鉄鋼業、化学産業における主要企業の監査役兼任ネットワークの構造」『立命館経営学』（立命館大学）、第 58 巻第 3 号、2019 年 9 月、29-69 ページ。

山崎敏夫「ドイツにおける監査役兼任による企業間人的ネットワークと『金融資本』」『比較経営研究』、第 44 号、2020 年 3 月、91-117 ページ。

Social Network Analysis of Interlocking Directorates by Supervisory Boards Members of Large Banks in Germany before World War II: Cases of Deutsche Bank und Disconto-Gesellschaft, Dresdner Bank, and Commerz- und Privat-Bank AG in the period of National Socialism

Toshio Yamazaki*

Abstract

Large business systems based on relationships between industries and banks were the cornerstone of German capitalism's accumulation structure, and they were important to Germany's corporate development. A core element of such inter-firm relationships can be observed in personnel connection through interlocking directorates between industrial enterprises and banks as well as among industrial enterprises. Members of supervisory boards of bank had many posts in the supervisory boards of industrial enterprises. The characteristics of industrial concentration in Germany included the industrial system that shared information and coordinated interests between industry and banks and between corporations.

However, in many cases, not only members of the supervisory boards of several other enterprises in which supervisory board members of bank have interlocking mandates hold many posts of third-party enterprises. In such cases, the personnel network through interlocking directorates including second-party and third-party enterprises is established; such a system is important for exchanging information and coordinating interests between industry and banks and among corporations.

Using the methodology of social network analysis, this paper investigates personnel networks of large enterprises in banking sector in Germany that were established through interlocking directorates between a company and second-party enterprises and between these second-party enterprises and third-party enterprises. Conditions in the period during the period of National Socialism. The cases of three large banks (Deutsche Bank und

* Professor, College of Business Administration, Ritsumeikan University

Disconto-Gesellschaft, Dresdner Bank, and Commerz- und Privat-Bank AG) are examined.

Keywords:

Bank · Germany · Industry–bank relationship · Inter-firm relationship · Interlocking
directorate · Personnel network · Supervisory board